

要請の背景・ポイント

- SNS型投資・ロマンス詐欺の急増、法人口座を悪用した事案の発生等を受け、預貯金口座を通じて行われる金融犯罪への対策は急務
- インターネットバンキング等の非対面取引が広く普及していることを踏まえ、以下の対策は規模・立地によらず必要であり、全ての預金取扱金融機関に対し、**24年8月に対策を要請**
- システム上の対応が必要など、直ちに対策を講じることが困難な場合、計画的に対応することが重要
- 対策の方法・深度は各金融機関の業務・サービス内容や不正利用の発生状況に応じて判断

① 口座開設時における不正利用防止及び実態把握の強化

- 口座売買が犯罪であること、金融機関として厳格に対応する方針であることの顧客への周知
- 本人確認の方法に応じた本人確認書類の真正性を確認する仕組みの構築
- 疑わしい取引の届出や警察からの凍結依頼対象等、口座の不正利用リスクが高い顧客の属性・傾向の調査・分析、これらの特徴に合致する顧客の口座開設時審査における、より厳格な実態・利用目的の確認
- 一顧客に対して複数口座の開設を許容する場合の利用目的の確認と利用状況の継続的なモニタリング

② 利用者側のアクセス環境や取引の金額・頻度等の妥当性に着目した多層的な検知

- 不正利用が確認された口座と同一の端末・アクセス環境からの取引の検知
- 顧客の申告情報や過去のアクセス情報と整合しない接続の検知
- 口座開設時審査において把握した顧客の実態、口座の利用目的に見合わない取引の検知

③ 不正の用途や犯行の手口に着目した検知シナリオ・敷居値の充実・精緻化

- 口座の不正利用リスクが高い顧客に対する固有のシナリオの適用
- 足下で発生している詐欺被害に特有の入出金・送金パターンに着目したシナリオの適用
- 不正利用の発生状況や詐欺事例の継続的な調査・分析、機動的なシナリオ・敷居値の見直し

④ 検知及びその後の顧客への確認、出金停止・凍結・解約等の措置の迅速化

- 口座の不正利用状況に応じ、モニタリングの頻度・即時性を高めた、より早期の不正取引の検知
- 検知した取引の疑わしさの度合いに応じた対応内容の細分化と速やかな措置
（不正の確証が得られる場合）リスク遮断措置（謝絶・凍結・入出金停止等）
（不正の確証が得られない場合）リスク低減措置（取引の一時保留・顧客への架電確認等）
- 取引制限等を行うべき判断基準・判断プロセス・必要な顧客への確認事項等の明確化
- （特に口座開設後の早期に不正利用が多い場合）開設後一定期間の取引種類・金額等の制限
- 業務・サービスの提供時間や不正利用の多い時間に応じ、夜間・休日にも速やかに取引制限等を行える態勢の構築

⑤ 不正等の端緒・実態の把握に資する金融機関間での情報共有

- 口座の不正利用手口や対応事例など金融機関間での情報共有と対応能力の向上

⑥ 警察への情報提供・連携の強化

- 詐欺のおそれが高い取引を検知した場合の都道府県警察への迅速な情報の提供
そのための連携体制の構築に向けた警察庁・都道府県警察との具体的協議
- 都道府県警察からの協力依頼（被害届の提出・不正と判断するに至った情報の提供等）に対する適切な対応